



平成30年度総務省所管予算 概算要求の概要 (抜粋)

平成29年8月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：森課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 30 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

平成 30 年度 要 求 額 16 兆 2,836 億円
 平成 29 年度 予 算 額 16 兆 1,772 億円
 比較増減額 1,063 億円

(億円)

区 分	平成 30 年度 要 求 額 A	平成 29 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	155,995	155,671	324	0.2
一 般 歳 出	6,841	6,101	739	12.1
恩 給 費	2,419	2,793	▲ 374	▲ 13.4
その他政策的経費	3,999	3,308	691	20.9
新しい日本のための優先課題推進枠	423	—	423	皆 増
総務省所管合計	162,836	161,772	1,063	0.7%

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 30 年度 要 求 額 17 億円+ 事項要求
 平成 29 年度 予 算 額 3,443 億円

(億円)

区 分	平成 30 年度 要 求 額 A	平成 29 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	3,425	—	—
復興庁所管計上額	17	18	▲ 1	▲ 5.2
総務省関係費合計	17億円+事項要求	3,443	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	平成30年度 要 求 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	154,454	154,343	111	0.1
	財投特会からの繰入れ	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
	地方法人税の法定率分	6,615	6,375	240	3.8
	借入金償還	△ 4,000	△ 4,000	0	0.0
	借入金等利子	△ 805	△ 820	15	△ 1.8
	剰余金の活用	0	3,400	△ 3,400	皆減
	計	159,264	163,298	△ 4,034	△ 2.5
地方 交付 金	一般会計からの繰入れ	1,541	1,328	213	16.0
	一般会計からの繰入れ 合計	155,995	155,671	324	0.2
	交通安全対策特別交付金	602	621	△ 19	△ 3.1
	地方譲与税譲与金	24,928	25,364	△ 436	△ 1.7

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注)【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「平成30年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 2 平成30年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来23年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 3 国税及び地方税の税収見振り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 4 「財投特会からの繰入れ」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
- 5 平成28年度の国税決算に伴う地方交付税の精算については、今後の地方財政の状況等に応じて要求の修正を行う場合がある。
- 6 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成29年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況等に応じて要求を行う場合がある。
- 7 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、平成30年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	平成30年度 要 求 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	3,464	—	—

(注) 平成29年度予算額には、返還金(38億円)を含む。

平成30年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし15.9兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 財源不足の補填については、平成29年度から平成31年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(0.7兆円)を行う。
- (2) 平成30年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来23年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
15兆9,264億円 + 事項要求 (H29 16兆3,298億円)
(H29比 △4,034億円)
(参考)一般財源総額見込み 62.5兆円程度 (H29 62兆803億円)

平成30年度予算概算要求における主要事項

I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

1. 自立促進に向けた取組

54.4億円

(1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進	31.0 億円
(2) 地域力の強化に向けた取組の推進	13.0 億円
(3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進	(5.2) 億円
(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進	6.3 億円
(5) 過疎対策の推進	4.3 億円
(6) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進	0.8 億円

2. 地方の一般財源総額の確保等

156,350.4億円

(1) 地方の一般財源総額の確保等	156,350.4 億円
-------------------	--------------

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

268.9億円

(1) サイバーセキュリティの強化	28.1 億円
(2) 自治体情報セキュリティ対策の強化	0.5 億円
(3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応)	240.4 億円

4. 世界最高水準のICT環境の整備

765.4億円

(1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現	582.9 億円
(2) 2020年代に向けた電波利用環境の整備	207.3億円の内数
(3) グローバルコミュニケーション計画の推進	10.0 億円
(4) ICTによるイノベーションの創出	19.5 億円
(5) Connected Car社会実現に向けた取組の推進	207.3億円の内数
(6) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)	138.1 億円
(7) 戦略的な国際標準化の推進	14.9 億円

5. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

64.8億円

(1) 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進	3.0 億円
(2) IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化	9.5 億円
(3) 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援	17.5 億円
(4) AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進	10.2 億円
(5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進	4.1 億円
(6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証	1.9 億円
(7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進	2.0 億円
(8) 新たな人工知能技術の開発・実証	9.0 億円
(9) IoTを支える人材育成	7.6 億円

6. 医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

19.0億円

(1) 医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用	13.4 億円
(2) 情報バリアフリーの促進	5.5 億円
(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上	207.3億円の内数

7. 海外展開・国際的な政策連携

96.7億円

(1) 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開	61.3 億円
(2) 国際放送の実施	35.4 億円

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

8. 働き方改革と女性の活躍促進 7.6億円

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) テレワークの推進 | 7.0 億円 |
| (2) 地方公務員の働き方改革等の推進 | 0.4 億円 |
| (3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲) | (0.5) 億円 |
| (4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進 | 0.2 億円 |

9. 全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築 5.5億円

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| (1) 情報バリアフリーの促進(再掲) | 5.5 億円 |
| (2) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲) | 207.3億円の内数 |

10. マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進 302.5億円

- | | |
|---|-----------|
| (1) マイナンバー制度の円滑な実施 | 291.3 億円 |
| (2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 | 11.2 億円 |
| (3) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(後掲) | (11.2) 億円 |
| (4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進)(再掲) | 10.1 億円 |

11. 国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進 4.6億円

- | | |
|--|--------|
| (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 | 4.6 億円 |
|--|--------|

12. 恩給の適切な支給 2,429.6億円

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 恩給の適切な支給 | 2,429.6 億円 |
|--------------|------------|

IV 防災・減災／復旧・復興

13. 東日本大震災等からの復興 16.9億円

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 被災地における消防防災体制の充実強化 | 16.3 億円 |
| (2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築等 | 0.2+ 事項要求 |
| (3) ICTによる復興の推進 | 0.4 億円 |

14. 広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化 114.1億円

- | | |
|---|-----------|
| (1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(後掲) | (69.5) 億円 |
| (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 | 63.8 億円 |
| (3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 | 20.0 億円 |
| (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | 7.3 億円 |
| (5) 火災予防対策の推進 | 4.0 億円 |
| (6) 消防防災分野における女性の活躍促進 | 0.5 億円 |
| (7) 防災情報の伝達体制の整備 | 16.2 億円 |
| (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 | 2.4 億円 |

15. 情報弱者への災害時の情報伝達環境整備 58.6億円

- | | |
|--|----------|
| (1) Lアラートの高度利用・普及促進 | 2.0 億円 |
| (2) 災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進 | 3.7億円の内数 |
| (3) 放送ネットワークの強靱化 | 56.6 億円 |

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

16. 行政の業務改革（BPR）・ICT化の推進	237.8億円
(1) 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上	213.5 億円
(2) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化	11.2 億円
(3) 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進	1.1 億円
(4) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化	9.3 億円
(5) 自治体経営改革（監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革）	2.6 億円
(6) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進（再掲）	2.0 億円

17. 統計改革	53.6億円
(1) 産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行	1.7 億円
(2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備	16.2 億円
(3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等	5.8 億円
(4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発等	29.9 億円

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	1.5億円
(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進	1.5 億円

19. その他の主要事項	949.4億円
(1) 衆議院議員総選挙関係経費	631.6 億円
(2) 政党交付金	317.8 億円

I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

1. 自立促進に向けた取組

54.4 億円

(1) 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進 31.0 (19.1)

(a) 地域の雇用創出と消費拡大の推進 31.0 (19.1)

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」やバイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に取り組む地方公共団体を支援するとともに、特に「ローカル 10,000 プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連施策や、明治 150 年関連施策、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりを重点支援

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 18.7 億円

- マイナンバーカードを活用し、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立

【主な経費】マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1 億円

- 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【主な経費】チャレンジ・ふるさとワーク（後掲）

・シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0 億円（新規）

・過疎地域等自立活性化推進事業（シェアリングエコノミー）1.0 億円（新規）（後掲）

IoT サービス創出支援事業 6.0 億円（後掲）

地域 IoT 実装総合支援パッケージ施策 15.7 億円（新規）（後掲）

地域情報化の推進（本省） 1.2 億円（後掲）

(b) 地域経済グローバル循環創造事業（後掲） [0.6(0.6)]

- 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ 2019 を契機として、地域製品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【主な経費】地域経済グローバル循環創造事業 0.6 億円（後掲）

(2) 地域力の強化に向けた取組の推進 13.0 (13.2)

(a) チャレンジ・ふるさとワーク 11.0 (10.0)

- 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出し、より「地域との密度の濃いつながりを生み出す」ための「地域おこし未来塾」や「地域との関わり創出事業」、「サテライトオフィス・マッチング支援事業」などに取り組む地方公共団体を支援

【主な経費】地域おこし未来塾 4.6 億円（新規）

地域との関わり創出事業 2.4 億円（新規）

サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.8 億円（新規）

(b) 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進 1.9(1.4)

- ・ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催や制度創設 10 周年事業により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実などにより、隊員の円滑な活動を支援

【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.9 億円

(c) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 1.5(1.2)

- ・ 「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施等により、移住希望者等への情報提供体制を強化

【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.5 億円

(d) 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流の推進 0.7(0.4)

- ・ 子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により地方公共団体の取組を支援

【主な経費】 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.7 億円

(e) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1(0.1)

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(f) 地域運営組織の形成促進 0.2(0.2)

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円

(3) 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進 [5.2(4.2)]

(a) 地域運営組織の形成促進 0.2(0.2)

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円（再掲）

(b) 集落ネットワーク圏の推進 5.0(4.0)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円（後掲）

(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 6.3(5.3)

(a) 連携中枢都市圏構想の推進 1.3(1.3)

- ・ 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と行政サービスの共有と役割分担を図り、人口減少下においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏の形成等を支援

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 1.3 億円

(b) 定住自立圏構想の推進 0.1(0.1)

- ・ 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進

【主な経費】 定住自立圏構想推進費 0.1 億円

(c) 集落ネットワーク圏の推進 **5.0(4.0)**

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の包摂・連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円

(5) 過疎対策の推進 **4.3(2.9)**

- ・ 過疎地域の自立・活性化に資するソフト事業(過疎地域におけるシェアリングエコノミーの推進等)や、基幹集落における定住促進団地の造成、空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進事業等 4.3 億円

うち過疎地域等自立活性化推進事業(シェアリングエコノミー) 1.0 億円(新規)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円(再掲)

(6) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進 **0.8(0.7)**

(a) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化の促進 **0.2(0.1)**

- ・ 過去に行われた大規模国際スポーツ大会を契機とする地域活性化の手法等の調査研究を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を契機とした地域活性化を促進

【主な経費】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費 0.2 億円

(b) ローカル10,000プロジェクト(推奨モデル枠) **18.7億円の内数(新規)**

- ・ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」において、推奨モデル枠を設け、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019の関連施策を重点支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 18.7億円の内数(再掲)

(c) 地域経済グローバル循環創造事業 **0.6(0.6)**

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会やラグビーワールドカップ2019を契機として、地域産品の海外販路開拓を目指す取組を支援

【主な経費】 地域経済グローバル循環創造事業 0.6 億円

2. 地方の一般財源総額の確保等

156,350.4 億円

(1) 地方の一般財源総額の確保等 **156,350.4(156,026.4)**

(a) 地方交付税等 **155,995.0(155,671.0)**

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

[地方交付税(地方団体交付ベース)15.9兆円(29年度 16.3兆円)]

(b) 基地交付金・調整交付金 **355.4(355.4)**

・ 基地交付金 **283.4(283.4)**

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金 **72.0(72.0)**

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

II ICTによる経済成長の実現

3. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保 268.9 億円

(1) サイバーセキュリティの強化 28.1 (18.8)

(a) セキュリティ人材の育成・強化 17.0 (15.0)

- ・ サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、①国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習、②2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成、③若手セキュリティエンジニアの育成を実施

【主な経費】 ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 17.0 億円

(b) IoTセキュリティ総合対策の推進 6.0 (3.8)

- ・ 国、研究機関のほか、IoT機器の関係主体が相互に連携し、IoT機器の脆弱性調査、脆弱なIoT機器の利用者への注意喚起、今後製造するIoT機器のセキュリティを確保するための啓発活動、必要となる制度整備等、総合的にIoTセキュリティ対策を実施

【主な経費】 IoTセキュリティ総合対策の推進 6.0 億円（新規）

(c) サイバー攻撃誘引基盤の構築 2.0 (新規)

- ・ 新たに出現する未知の標的型攻撃の挙動を早い段階で明らかにするとともに、分析結果をセキュリティ対策機関などと連携し情報共有を図るため、高度で効率的なサイバー攻撃誘引基盤を構築し、我が国のサイバーセキュリティ対策に貢献

【主な経費】 サイバー攻撃誘引基盤の構築 2.0 億円（新規）

(d) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.1 (新規)

- ・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

【主な経費】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.1 億円（新規）

(2) 自治体情報セキュリティ対策の強化 0.5 (3.3)

- ・ サイバー攻撃は年々高度化しており、被害が拡大すると対応コストが甚大になる傾向があるため、インシデント情報の収集・分析等を実施

【主な経費】 自治体情報セキュリティ強化に向けたインシデント対応支援 0.5 億円

(3) 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応) 240.4 (202.8)

(a) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等 226.8 (189.7)

- ・ 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握及び青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を実施するとともに、インターネットを利用したプライバシー侵害等への利用者対応・各種啓発活動への支援等を実施

【主な経費】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 3.6 億円

- データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図るべく、位置情報等のプライバシー情報についての本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等に関する実証を実施

【主な経費】位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業 0.6 億円

- 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視施設の充実・強化など、様々な施策を実施

【主な経費】電波監視等の実施 96.0 億円

総合無線局監理システムの構築と運用 123.5 億円

(b) 電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応 **0.3 (0.3)**

- スマートフォンをはじめ電気通信サービスが急速に高度化、普及する中、重大な事故が発生した場合、社会経済活動に大きな影響が及ぶことから、安定したサービス提供環境を確保するため、ネットワークの安全・信頼性対策の調査を実施

【主な経費】電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費 0.3 億円

(c) 医療機関における安全な電波利用の推進 **13.2 (12.8)**

- 医療機関等における安心・安全な電波利用環境を整備するため、電波が人体や医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、全国代表者会議／地域協議会を通じた周知啓発活動等の取組を推進

【主な経費】電波の安全性に関する研究及び評価技術 10.1 億円

周波数の使用等に関するリテラシーの向上 3.0 億円

4 . 世界最高水準の ICT 環境の整備

765.4 億円

(1) 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルの ICT 基盤の実現 **582.9 (467.8)**

(a) 第 5 世代移動通信システム (5G) の実現に向けた取組の推進 **66.3 (51.1)**

- 2020 年の第 5 世代移動通信システム(5G)実現に向けて、第 5 世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、5G の普及に向けた産学官連携による研究開発とともに、様々な産業分野への利活用による新たな市場創出や、社会的課題の解決を目指した総合実証等の取組を強力的に推進

【主な経費】第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 33.8 億円

第 5 世代移動通信システムの総合実証試験 32.5 億円

(b) AI によるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進 **7.4 (0.3)**

- Society5.0 時代における通信量の爆発的増加や多種多様なサービス要件に対応するため、AI による要件理解や予測を行い、ネットワークリソースを自動最適制御する技術等の研究開発を推進

【主な経費】革新的 AI ネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0 億円 (新規)

(c) 革新的光ネットワーク技術研究開発の推進 **11.0 (5.0)**

- 超高精細映像の流通や IoT・ビッグデータ・AI 等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する革新的光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0 億円 (新規)

(d) 電波資源拡大のための研究開発及び NICT による基礎的・基盤的な研究開発等の推進 **543.0 (450.3)**

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、上記の 5G 実現のための研究開発等の強化に加え、逼迫する周波数を有効利用するための研究開発等を実施するとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等を推進

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発等(5G 関係含む) 207.3 億円
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 328.0 億円

(e) 4K・8K 等の推進 **21.6 (12.1)**

- ・ 4K・8K 等の高度な映像等の放送やインターネット配信技術の社会実装の実現のため、① 4K・8K や AR/VR を組み合わせた次世代映像の放送・配信に向けた実証、②放送番組のネット同時配信における災害情報・字幕配信等に係る技術実証及びトラヒック需要の推計等、③ケーブルテレビのネットワークを柔軟に利用して安定的な放送を可能とする技術の実証を実施

【主な経費】次世代映像配信技術に関する実証 11.1 億円(新規)

- ・ 条件不利地域等における 4K・8K の送受信環境等確保のためケーブルテレビ網の光化等の支援を実施

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 17.3 億円の内数(後掲)

- ・ 衛星放送用受信設備からの中間周波数の漏洩対策などの 4K・8K 放送の受信環境整備支援を実施

【主な経費】衛星放送用受信環境整備事業 10.5 億円

(2) 2020 年代に向けた電波利用環境の整備 **207.3 億円の内数(171.3 億円の内数)**

- ・ 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で多数の様々な無線システムを使用可能とするための周波数確保や、新たなビジネス・イノベーションの創出を見据え、官官・官民を含む周波数共用等、周波数の有効利用を一層促進するための環境整備を推進

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発等 207.3 億円の内数(再掲)

(3) グローバルコミュニケーション計画の推進 **10.0 (12.6)**

- ・ 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大並びに精度向上に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速

【主な経費】グローバルコミュニケーション計画の推進 10.0 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 328.0 億円の内数(再掲)

(4) ICT によるイノベーションの創出 **19.5 (18.2)**

(a) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進 **15.5 (15.3)**

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICT の利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 15.5 億円

(b) ICT イノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!) **4.0 (2.9)**

- ・ ICT 分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化への「死の谷」を乗り越えるための挑戦を支援

【主な経費】ICT イノベーション創出チャレンジプログラム 4.0 億円

(c) 「Innovation」プログラムの推進 **15.5 億円の内数 (15.3 億円の内数)**

- ・ ICT 分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的な技術課題への独創的な挑戦を支援する「Innovation」を推進

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 15.5 億円の内数 (再掲)

(5) Connected Car 社会実現に向けた取組の推進 **207.3 億円の内数 (171.3 億円の内数)**

- ・ 世界最先端の安全・安心・快適な Connected Car[※]社会の実現に向けて、必要となる無線通信技術等の試験を実施し、導入に向けた制度整備等を推進

※ 5G 等のネットワーク、ビッグデータ、AI 等の進化により、いろいろな人やモノ、データとの有機的な結合を可能とするクルマ

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3 億円の内数 (再掲)

(6) 地域の ICT 基盤整備 (ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等) **138.1 (145.1)**

(a) 条件不利地域における光ファイバ整備の推進 **11.0 (6.7)**

- ・ 過疎地・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合には、その事業費の一部を補助

【主な経費】 情報通信基盤整備推進事業 11.0 億円
携帯電話等エリア整備事業 33.6 億円の内数 (後掲)

(b) 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進 **107.1 (106.5)**

- ・ 携帯電話等エリア整備事業
過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合には、その事業費の一部を補助
- ・ 電波遮へい対策事業
鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合には、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 33.6 億円
電波遮へい対策事業 73.5 億円

(c) 防災に資する Wi-Fi 環境整備の推進 **20.0 (31.9)**

- ・ 防災拠点 (学校等の避難所・避難場所、官公署) 及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点 (博物館、文化財、自然公園等) において Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助

【主な経費】 公衆無線 LAN 環境整備支援事業 20.0 億円

(7) 戦略的な国際標準化の推進 **14.9 (13.8)**

- ・ ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 15.5 億円の内数 (再掲)

- ・ フォーラム標準化が多様な分野に拡大している状況を踏まえ、デジュール標準化とフォーラム標準化を一体的かつ戦略的に推進

【主な経費】 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 1.5 億円

- ・ 周波数利用効率の高い無線技術等の国際標準化活動の強化のための国際機関等との連絡調整

【主な経費】 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整 13.4 億円

5. 生産性向上につながる IoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成 64.8 億円

(1) 「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 3.0 (6.0)

- ・最先端の AI 基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集と AI 解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進

【主な経費】「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 3.0 億円

(2) IoT のサービス創出支援と産学官連携による推進強化 9.5 (8.5)

(a) 産学官連携による IoT 推進体制の構築 3.0(3.1)

- ・多様な IoT サービスを創出するため、膨大な数の IoT 機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を開発するとともに、多様なサービス提供者による IoT データの相互利用を図る先進的な社会実証を目指した取組を推進
- ・あわせて、産学官連携による推進体制「スマート IoT 推進フォーラム」と連携し、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

【主な経費】IoT 共通基盤技術の確立・実証 3.0 億円

(b) IoT サービスの創出の支援 6.5 (5.4)

- ・第4次産業革命の実現に向けた IoT サービスの創出展開に当たって、防災・農業・シェアリングエコノミー等の身近な分野におけるリファレンス(参照)モデルを構築するとともに、モデルの普及展開のために策定すべきルールの明確化等を実施

【主な経費】IoT サービス創出支援事業 6.0 億円

(3) 地域 IoT 実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援 17.5 (1.4)

- ・地域の特性を踏まえた地域 IoT 推進計画の策定支援、地域 IoT の先進事例(防災・農業・シェアリングエコノミー等)の普及展開、「地域情報化アドバイザー」の派遣や官民の人材交流促進等の人的支援、必要なルールの整備・普及等の IoT の地域実装の推進に資する「地域 IoT 実装総合支援パッケージ」を実施

【主な経費】地域 IoT 実装総合支援パッケージ施策 15.7 億円 (新規)
地域情報化の推進 (本省) 1.2 億円

(4) AI 時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進 10.2 (9.0)

(a) オープンデータ・テストベッドの整備等 6.0 (4.0)

- ・地域経済活性化や地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、自治体職員等向けの試験環境の整備、及びデータを保有する自治体とデータを利活用する民間事業者等との調整・仲介機能の創設等の取組を実施

【主な経費】オープンデータ・テストベッド整備等事業 5.0 億円 (新規)

(b) データ利活用型スマートシティの推進 4.2 (5.1)

- ・各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型 ICT スマートシティの構築を推進

【主な経費】ICT スマートシティ整備推進事業 4.2 億円

- (5) 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進** **4.1 (2.5)**
- ・ パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール、制度等の検討に資する実証事業等を実施
- 【主な経費】 情報信託機能活用促進事業 4.1 億円（新規）
- (6) 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証** **1.9 (0.2)**
- ・ 地方公共団体が保有する個人情報について、非識別加工情報の作成を委託等できる仕組みの検討を推進するため、非識別加工情報を作成し、提供する方法の検証等を実施
- 【主な経費】 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証等に要する経費 1.9 億円
- (7) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進** **2.0 (新規)**
- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進
- 【主な経費】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0 億円（新規）
- (8) 新たな人工知能技術の開発・実証** **9.0 (4.1)**
- (a) 脳に倣う新たな人工知能の実現** **3.0 (4.1)**
- ・ 脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進
- 【主な経費】 次世代人工知能技術の研究開発 3.0 億円
- (b) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証** **6.0 (新規)**
- ・ 世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりよい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進
 - ・ 開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に寄与
- 【主な経費】 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 6.0 億円（新規）
- (9) IoTを支える人材育成** **7.6 (3.6)**
- (a) IoT時代のネットワークを運用・管理する人材の育成** **2.6 (2.1)**
- ・ 膨大なIoT機器等が迅速・効率的にネットワークに接続するために必要な技術を運用する人材を育成する環境基盤を整備し、基盤の構築・運用を通して人材育成を図り、求められるスキルの明確化やその認定の在り方を検討
- 【主な経費】 IoTネットワーク運用人材育成事業 2.6 億円
- (b) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成** **3.7 億円の内数 (2.5 億円の内数)**
- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
 - ・ このため、IoTユーザを対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要な人材を育成
- 【主な経費】 IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 3.7 億円の内数

(c) 「地域 IoT クラブ」の展開

5.0 (1.5)

- ・ 2020 年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、IoT への興味・関心を高めた児童生徒が、IoT について継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会(地域 IoT クラブ(仮称))の手法を確立し、先端 IoT 人材の育成を促進
- 【主な経費】 地域における IoT の学び推進事業 5.0 億円(新規)

6 . 医療・介護・健康、教育、移動サービス等における ICT による 課題解決

19.0 億円

(1) 医療・介護・健康、教育分野における ICT の活用

13.4 (6.1)

(a) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進

9.9 (3.0)

- ・ ICT を活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、これまで進めてきた医療機関間の連携に加え、医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(遠隔医療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証事業を実施
 - ・ 医療等分野における先導的な ICT 利活用の研究(PHR サービスモデル等の研究、AI 保健指導システムの研究及び 8K 等高精細映像データ利活用の研究)を実施
- 【主な経費】 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 9.9 億円

(b) 教育分野におけるデータ利活用の推進

3.5 (3.1)

- ・ 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、平成29年度より、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化等を促進
- 【主な経費】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業 3.0 億円

(2) 情報バリアフリーの促進

5.5 (4.0)

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進
- 【主な経費】 ウェブアクセシビリティ等に関する調査 0.2 億円
通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 1.0 億円
- ・ 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現
- 【主な経費】 字幕番組・解説番組等の制作促進 4.0 億円
- ・ 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現
- 【主な経費】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0.3 億円(新規)

(3) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

207.3 億円の内数 (171.3 億円の内数)

- ・ 安全・安心な自律型モビリティシステム*の実現に向けて、電波の有効利用を促進
 - ・ 高効率な通信処理技術、自動走行等に必要の高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
 - ・ 自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与
- ※ 通信ネットワークと接続し、高度地図データベースや外部センサ等の情報と連携して、自律的に高精度・高信頼に制御される自動車、電動車いす、支援ロボット、ドローン等
- 【主な経費】電波資源拡大のための研究開発等 207.3 億円の内数 (再掲)

7. 海外展開・国際的な政策連携

96.7 億円

(1) 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開

61.3 (28.8)

(a) 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、セキュリティ、電波システム等の海外展開

40.4 (25.9)

- ・ 通信・放送・郵便システム、防災／医療 ICT、セキュリティ、電波システム等の ICT インフラプロジェクト・システムについて、事前調査、官民ミッション派遣、実証実験等の実施により、海外展開を促進
- 【主な経費】ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0 億円
周波数の国際協調利用促進事業 12.1 億円

(b) 放送コンテンツの海外展開

19.5 (2.4)

- ・ 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援
 - ・ 2020 年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を 500 億円に増加
- 【主な経費】放送コンテンツ海外展開強化事業 19.5 億円 (新規)

(c) 統計の海外展開

1.2 (0.4)

- ・ 我が国公的統計の作成から提供までの各段階で活用している ICT を諸外国のニーズに合わせて展開することで、当該国における統計の作成・整備・提供の高度化に寄与。統計分野における国際貢献を図るとともに、我が国の国際競争力強化を推進
- 【主な経費】公的統計における情報通信技術の国際展開 1.2 億円

(d) 行政相談制度の海外展開

0.1 (0.1)

- ・ ベトナム、イラン、ウズベキスタンとの MOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開
- 【主な経費】行政苦情救済制度国際交流事業 0.1 億円

(2) 国際放送の実施

35.4 (35.4)

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供
- 【主な経費】国際放送の実施 35.4 億円

III 暮らしやすく働きやすい社会の実現

8. 働き方改革と女性の活躍促進

7.6 億円

(1) テレワークの推進 7.0 (6.3)

(a) テレワーク 7.0 (6.3)

- 働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイ(7月24日)」に向けた周知広報等の取組を実施

【主な経費】ふるさとテレワーク推進事業 7.0 億円

(b) ふるさとテレワーク 7.0 (6.3)

- 地方創生の実現に向けて、ICTを活用し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」の全国への普及展開を図るため、ふるさとテレワークを導入する地方公共団体等に対して環境整備に必要な経費の補助等を実施

【主な経費】ふるさとテレワーク推進事業 7.0 億円(再掲)

(2) 地方公務員の働き方改革等の推進 0.4 (0.2)

(a) 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保 0.2 (新規)

- 地方公務員の臨時・非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保を目的とする地方公務員法等の改正法を踏まえ、各地方公共団体において会計年度任用職員制度の円滑な制度導入ができるよう、事務処理マニュアルの提供、都道府県ごとの説明会開催、制度導入に関する準備状況の把握とそれに対する助言等により支援

【主な経費】会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援経費 0.2 億円(新規)

(b) 地方公共団体における女性職員の活躍・働き方改革の推進 0.2 (0.2)

- 女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた各地方公共団体による主体的かつ積極的な取組を支援するため、女性活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介や地方公共団体間の意見交換の促進、実践的取組手法に関する調査研究など、戦略的な広報・情報発信を展開

【主な経費】女性地方公務員の活躍・働き方改革推進に向けた戦略的広報・情報発信 0.1 億円

(3) 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲) [0.5 (0.5)]

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進(後掲) [0.5 (0.5)]

- 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【主な経費】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5 億円(後掲)

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進(後掲) [4.9 億円の内数(4.3 億円の内数)]

- 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援(例:女性分団の新設に要する経費等を支援)するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【主な経費】企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2 億円(新規)(後掲)
女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7 億円(後掲)
女性消防団員活性化大会 0.2 億円(後掲)

(4) マイナンバーカード等への旧氏併記の推進 0.2 (0.2)

- ・ 希望する者に係るマイナンバーカード等において旧氏がわかるような記載を可能とするよう、システム改修等を実施

【主な経費】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 0.2 億円

9. 全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

5.5 億円

(1) 情報バリアフリーの促進（再掲） 5.5 (4.0)

- ・ デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、①ウェブサイトの改善、②高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進

【主な経費】 ウェブアクセシビリティ等に関する調査 0.2 億円（再掲）

通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 1.0 億円（再掲）

- ・ 字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現

【主な経費】 字幕番組・解説番組等の制作促進 4.0 億円（再掲）

- ・ 字幕が付与されていない放送番組に対してスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成するための技術等の実用化に対する助成を行うことにより、情報アクセス機会の均等化を実現

【主な経費】 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 0.3 億円（新規）（再掲）

(2) 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上（再掲）

207.3 億円の内数（171.3 億円の内数）

- ・ 安全・安心な自律型モビリティシステムの実現に向けて、電波の有効利用を促進
- ・ 高効率な通信処理技術、自動走行等に必要な高度地図データベースの更新・配信技術、大量の異常通信検知・抑制による高信頼化技術等の開発及び社会実装を推進
- ・ 自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与

【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発等 207.3 億円の内数（再掲）

10. マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

302.5 億円

(1) マイナンバー制度の円滑な実施 291.3 (227.9)

(a) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理等 72.3 (85.1)

- ・ 行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理等を実施

【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理に係る経費 68.1 億円

(b) マイナンバーカードの円滑な発行等 219.0 (142.8)

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【主な経費】 個人番号カード交付事業費補助金 148.5 億円

個人番号カード交付事務費補助金 70.5 億円

(2) マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 11.2 (2.8)

- ・ 公的個人認証サービスの電子証明書の海外継続利用等マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の利活用推進のための検討を実施

【主な経費】 マイナンバーカード利活用(公的個人認証サービスの海外利用)等に要する経費 0.2 億円

- ・ 公的個人認証サービスの電子証明書をスマートフォンにも格納できるようにするためのシステム改修等を実施
【主な経費】電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費 1.0 億円（新規）
- ・ 国・地方を通じた安定的な情報連携の実施、マイナポータルの利用頻度の増大に対応するため、LGMAN（総合行政ネットワーク）の機能強化を実施
【主な経費】LGMAN（総合行政ネットワーク）の改修に要する経費 3.2 億円（新規）
- ・ マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のため、電子証明書を利用可能な端末やさらなる利活用シーンの拡大に向けた取組を実施
【主な経費】公的個人認証サービス利活用推進事業 6.8 億円

(3) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化（後掲） **【11.2 (8.4)】**

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成 26 年 3 月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進
- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進
【主な経費】電子調達システムの維持運用 11.2 億円（後掲）

(4) マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開（マイキープラットフォーム構想の推進） **10.1 (0.3)**

- ・ マイナンバーカードを活用し、様々な利用者カードを一枚にするとともに、各地方公共団体のボランティアポイントなどをクラウド化することに併せ、クレジットカードなどのポイントやマイルを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる「住民総活躍・地域の消費拡大サイクル」を全国的に確立
【主な経費】マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト 10.1 億円（再掲）

11. 国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進 **4.6 億円**

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進 **4.6 (4.3)**

- ・ 郵政民営化の推進
郵政民営化の成果を国民が一層実感できるよう、適正な監督等を通じて、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性向上を促進
- ・ ユニバーサルサービスの確保
改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討
【主な経費】郵政行政における適正な監督 0.6 億円
- ・ 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進
郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出
【主な経費】ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 16.0 億円（再掲）

12. 恩給の適切な支給

2,429.6 億円

(1) 恩給の適切な支給

2,429.6 (2,804.0)

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

2,429.6 (2,804.0)

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【主な経費】 恩給費 2,418.5 億円

IV 防災・減災／復旧・復興

13. 東日本大震災等からの復興

16.9 億円

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

16.3 (13.0)

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

14.9 (11.2)

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【主な経費】 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3 億円

消防防災設備災害復旧費補助金 0.7 億円

(b) 被災地における消防活動の支援

1.4 (1.8)

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる資機材の整備等を支援
 - ② 福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.0 億円

(2) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築等

0.2+ 事項要求 (3,463.5)

(a) 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築

0.2 (新規)

- ・ 大規模災害発生時に被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的なシステムを構築

【主な経費】 地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施 0.2 億円

(b) 復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

事項要求 (3,463.5)

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

(3) ICTによる復興の推進

0.4 (4.7)

(a) 復興街づくりにあわせたICT基盤整備

0.2(1.7)

- ・ 東日本大震災からの復興に向けた新たな街づくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 0.2 億円

(b) ICT 基盤の復旧への支援

0.2(2.9)

- ・ 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【主な経費】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 0.2 億円

14. 広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の 充実強化

114.1 億円

(1) 糸魚川市大規模火災や平成 29 年 7 月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化 (後掲) [69.5 (64.7)]

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係 (後掲) [66.1 (62.7)]

- ・ 木造密集市街地や大規模倉庫について、科学的検証に基づく効果的な火災対策及び広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

【主な経費】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7 億円 (新規) (後掲)

木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1 億円 (新規) (後掲)

実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8 億円 (新規) (後掲)

緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0 億円 (後掲)

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9 億円 (後掲)

(b) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨等の大規模風水害関係 (後掲) [3.4 (2.0)]

- ・ 大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

【主な経費】 津波・大規模風水害対策車の整備 2.2 億円 (後掲)

情報収集活動ドローンの整備 0.3 億円 (新規) (後掲)

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 63.8 (61.0)

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 56.4 (53.9)

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画(平成 30 年度までに 6,000 隊)」に基づき、車両・資機材等を整備

【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0 億円

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【主な経費】 拠点機能形成車の整備 2.6 億円

津波・大規模風水害対策車の整備 2.2 億円

情報収集活動ドローンの整備 0.3 億円 (新規)

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9 億円

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 7.4(7.1)

- ・ エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の中核となる高度な特殊車両を整備

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.6 億円

- ・ 情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 3.8 億円

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 **20.0 (16.9)**

(a) 常備消防力の充実強化 **18.7 (15.6)**

- ・ 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【主な経費】市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2 億円
火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7 億円（新規）
実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8 億円（新規）

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【主な経費】消防防災施設整備費補助金 14.6 億円

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化 **0.4 (0.4)**

- ・ 市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【主な経費】地方公共団体等の災害対応力の強化 0.4 億円

(c) 救急体制の確保 **0.9 (0.8)**

- ・ 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【主な経費】#7119 の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4 億円（新規）

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 **7.3 (6.7)**

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化 **2.4 (2.4)**

- ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプを無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

【主な経費】消防団の装備・訓練の充実強化 2.4 億円

(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

4.9 億円の内数(4.3 億円の内数)

- ・ 事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【主な経費】企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2 億円（新規）

(c) 自主防災組織等の充実強化 **4.9 億円の内数(4.3 億円の内数)**

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【主な経費】自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1 億円（新規）
自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.6 億円

(5) 火災予防対策の推進 **4.0 (3.8)**

(a) 火災予防対策の推進 **1.4 (1.3)**

- ・ 木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

【主な経費】木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1 億円（新規）
火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.1 億円
日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1 億円

(b) 危険物施設等の安全対策の推進 **2.6 (2.6)**

- ・ 新たな方式(液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等)の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進
【主な経費】水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1 億円(新規)
- ・ 石油コンビナート等における災害対策の充実強化
【主な経費】石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5 億円

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進 **0.5 (0.5)**

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進 **0.5 (0.5)**

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施
【主な経費】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5 億円

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進 **4.9 億円の内数 (4.3 億円の内数)**

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援(例:女性分団の新設に要する経費等を支援)するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催
【主な経費】企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2 億円(新規)(再掲)
女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7 億円
女性消防団員活性化大会 0.2 億円

(7) 防災情報の伝達体制の整備 **16.2 (13.2)**

(a) 災害時の情報伝達体制の強化 **0.5 (0.2)**

- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討
【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.5 億円

(b) 消防防災通信体制の強化 **15.7 (13.1)**

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施
【主な経費】ヘリサットシステムの高度化 0.2 億円

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 **2.4 (1.4)**

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備 **1.0 (0.5)**

- ・ NBC テロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置や大型除染システム搭載車を整備
【主な経費】化学剤遠隔検知装置の整備 0.6 億円(新規)
大型除染システム搭載車の整備 0.3 億円

(b) 国民保護共同訓練の実施 **1.3 (0.9)**

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施
- ・ 弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施
【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.3 億円

15. 情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

58.6 億円

(1) Lアラートの高度利用・普及促進

2.0 (2.2)

- ・ Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与やデジタルサイネージ等の活用による伝達手段の多様化を図るための実証を実施。あわせて、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用を促進

【主な経費】地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 2.0 億円

(2) 災害応急活動（地方公共団体・医療機関等）における非常用通信手段の活用促進

3.7 億円の内数(2.5 億円の内数)

- ・ 「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書(平成 28 年 6 月 29 日)に基づき策定・公表されたガイドラインを指針として用いることで、非常用通信手段の確保を推進
- ・ あわせて、研修・訓練・能力認定を実施することにより、非常用通信手段に係る人的能力の強化を推進

【主な経費】IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.7 億円の内数（再掲）

(3) 放送ネットワークの強靱化

56.6 (43.8)

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 20.5 億円

- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、①ラジオ等の放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等、②ケーブルテレビ幹線の 2 ルート化等、③条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備の費用の一部を補助

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 17.3 億円

V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立

16. 行政の業務改革（BPR）・ICT 化の推進

237.8 億円

(1) 行政の ICT 化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上

213.5 (163.9)

- ・ 2018 年度までに政府情報システム数を半減させる目標に向けて、政府情報システムの廃止・集約化を着実に推進するとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、政府共通プラットフォームへの移行を進める。これにより、投資効率化・情報セキュリティの強化を図る
- ・ 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等を踏まえ、e-Gov（電子政府の総合窓口）について、利用者視点に立って利便性向上のための機能改善を行うことにより、行政手続のオンライン申請を推進

【主な経費】政府共通プラットフォーム整備等経費 191.5 億円
総合窓口システム等刷新のための経費 12.0 億円（新規）

(2) マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化

11.2 (8.4)

- ・ 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の一環として、政府が行う「物品・役務」等に係る一連の調達手続をインターネット経由で電子的に行うため、平成 26 年 3 月から「電子調達システム」の運用を開始し、全府省での導入を促進

- ・ マイナンバーカード等を用いて、政府調達における契約までの一貫した電子化や契約結果等の情報の共有等を通じて、公共調達市場における入札機会拡大と調達事務に係るコストの低減を推進
【主な経費】 電子調達システムの維持運用 11.2 億円

(3) 政策評価における取組を通じた EBPM の実践の推進 **1.1 (0.4)**

- ・ 証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進に向けた政策評価の改善方策の検討
- ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示
【主な経費】 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.9 億円(新規)

(4) 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化 **9.3 (9.3)**

- ・ 必要に応じ、特定課題に重点化した調査(コンパクト調査)や、機動的な調査(臨時調査)を実施
- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等)
- ・ 全国約 5,000 人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化
【主な経費】 行政評価・監視実施費 1.5 億円
行政相談制度推進費 7.9 億円

(5) 自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革) **2.6 (1.4)**

- ・ 地方自治法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律 54 号)による内部統制に関する指針の策定等、監査制度の充実強化、地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直し等のほか、団体規模に応じた地方議会のあり方の検討を通じ、地方公共団体のガバナンスを強化
【主な経費】 地方公共団体のガバナンス強化等に要する経費 0.2 億円
地方議会の活性化に要する経費 0.2 億円
- ・ BPR の手法及び ICT を活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方公共団体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルを構築・横展開
- ・ 地方自治法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 54 号)による地方独立行政法人の業務への窓口関連業務の追加を踏まえ、その活用を推進
【主な経費】 業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費 1.0 億円
- ・ 地方公共団体における情報システムのクラウド化や共同利用等に係る諸課題を整理し、地方公共団体のクラウド化の加速を促進
【主な経費】 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進等に要する経費 1.2 億円

(6) 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲) **2.0 (新規)**

- ・ ブロックチェーン技術の活用について、実証事業を通じた課題の抽出等により、官民の幅広い分野におけるブロックチェーン技術の社会実装を推進
【主な経費】 ブロックチェーン利活用推進事業 2.0 億円(新規)(再掲)

(1) 産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行 1.7 (0.8)

- ・ GDP 統計の改善を図るため、多くの作業・推計の下に作成される産業連関表を経由して GDP を推計する体系を改め、産業連関表の作成に先立ち、企業からの報告が得やすい事業所単位のデータから SUT を作成し、そこから GDP 統計や産業連関表の作成を行う体系に移行（2020 年表はサービス分野、2025 年表は全分野において移行）
- ・ GDP 統計や産業連関表の作成等に必要となる各種統計の整合性を確保し、経済構造の的確な把握を可能とするため、生産物分類を新たに作成（2018 年度までにサービス分野、2023 年度までにそれ以外の分野を整備）

【主な経費】統計改革推進における経済統計の改善のための調査研究等 1.7 億円

(2) 各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備 16.2 (5.8)

- ・ 事業所・企業の名称、所在地、従業者数、売上金額などの情報が蓄積されている事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）は、経済統計を正確に把握するための重要なインフラであり、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議）等を踏まえ、法人番号等の行政記録情報を活用することにより、母集団情報の精度向上を図るなど、その整備を推進

【主な経費】経済センサス基礎調査準備費 13.3 億円
事業所母集団整備費 2.8 億円

(3) データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等 5.8 (5.2)

- ・ 「統計改革推進会議最終取りまとめ」等に基づき、GDP 統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化等の統計改革を着実に実行するため、統計関連法制を総合的に見直し、所要の法整備を実施するとともに、公的統計基本計画を見直し、着実に実施

【主な経費】公的統計基本計画推進費等 5.8 億円

(4) 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発等 29.9 (24.7)**(a) 家計統計の改善 7.9 (2.6)**

- ・ 家計調査ではオンライン調査など調査環境の変化に対応した調査方法の推進等により、全国消費実態調査では、平成 31 年調査に向け、オンライン調査の改善を進めることにより、それぞれの調査で、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【主な経費】家計統計の改善 7.9 億円

(b) 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 8.0 (6.6)

- ・ 景況判断等に資する、消費動向指数（CTI）の開発、当該開発に不可欠な基礎データを提供するため家計消費単身モニター調査の実施、さらに、ビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【主な経費】個人消費動向を捉える新たな指標の開発 8.0 億円

(c) オンライン研修等統計人材育成の充実 1.4 (0.0)

- ・ 公務員全体のデータ・リテラシーとデータ分析能力の向上を図るため、現行のオンライン講座の状況を踏まえ、オンライン研修システムの拡充等と、EBPM に関する講座を新設

【主な経費】オンライン研修等統計人材育成の充実 1.4 億円

(d) 統計データ利活用の推進 **2.8 (0.8)**

- ・平成30年度から、先進的な統計データ利活用の推進拠点として和歌山県内に「統計データ利活用センター(仮称)」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供等の業務を開始。和歌山県と協力し地方創生に貢献
- 【主な経費】統計データ利活用の推進 2.8億円

(e) 統計オープンデータの高度化 **9.8 (14.7)**

- ・「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における、APIでのデータ提供や統計GISの機能強化など統計オープンデータの高度化を着実に推進
- 【主な経費】政府統計共同利用システム運用等経費 9.8億円

18. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 **1.5億円**

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 **1.5(1.4)**

- ・選挙・政治に関する教育の充実
 - ① 高校生向け副教材を作成・配布
 - ② 模擬選挙、出前授業の実施や長期的計画の策定に対し支援
 - ・参加・体験型学習の促進
 - ① 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援
- 【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5億円

19. その他の主要事項 **949.4億円**

(1) 衆議院議員総選挙関係経費 **631.6(新規)**

- ・平成30年12月13日の衆議院議員の任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費

(2) 政党交付金 **317.8(317.8)**

- ・「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

平成30年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎郵政事業に係る消費税の特例措置の創設〔新設：(国)消費税、(地)地方消費税〕

金融ユニバーサルサービスの安定的な確保を図るため、関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社へ窓口業務を委託する際に支払う手数料のうち、過疎地の郵便局の人件費相当分に関して、消費税の仕入税額控除の特例措置を創設。

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設〔新設：(地)事業税〕

海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うJICTの財務基盤の確保のため、法人事業税(資本割部分)の課税標準を圧縮する特例措置を創設。

◎地域データセンター整備促進税制の創設〔新設：(国)法人税、(地)固定資産税〕

地域のデータセンターを整備するため、当該事業に用いるものとして認定された実施計画に従って取得した電気通信設備に対して、法人税の特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

(2) 延長・拡充要望

◎放送ネットワーク災害対策促進税制〔延長：(地)固定資産税〕

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ放送事業者による予備放送設備等に対する固定資産税の特例措置の延長。

◎日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税に係る特例措置〔延長：(地)固定資産税・都市計画税〕

日本郵便株式会社が所有する日本郵政公社から承継された一定の固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税の課税標準を5分の4にする特例措置の延長。

◎軽油引取税の課税免除の特例措置〔延長・拡充：(地)軽油引取税〕

持続的な消防防災体制を確保するため、消防用の船舶の動力源に供される軽油の引取りに係る軽油引取税の課税の免除措置の恒久化。

◎寄付金控除等の対象となる地方独立行政法人の追加

〔拡充：(国)所得税・法人税・相続税、(地)個人住民税・法人住民税・事業税〕

公益目的事業である市区町村の「窓口関連業務」等を行う地方独立行政法人を、新たに寄付控除等に係る特例措置の対象として追加。

(3) 備考

- 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援

JICTを活用し、我が国の電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者による海外展開を支援。(産投出資 252 億円、政府保証 250 億円)

「新しい日本のための優先課題推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保	
自立促進に向けた取組	
○ 地域資源を活用した地域力を高める取組の推進	
・ ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金[推奨モデル枠])	1.6
・ シェアリングエコノミー活用推進事業	1.0
・ 過疎地域等自立活性化推進事業(後掲)	(1.0)
・ マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト	10.1
・ 地域経済グローバル循環創造事業(後掲)	(0.6)
・ IoTサービス創出支援事業(後掲)	(6.0)
・ 地域IoT実装総合支援パッケージ施策(後掲)	(15.7)
○ 地域力の強化に向けた取組の推進	
・ ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.8
・ シェアリングエコノミー活用推進事業(再掲)	(1.0)
・ 地域おこし未来塾	4.6
・ 地域との関わり創出事業	2.4
・ サテライトオフィス・マッチング支援事業	0.8
・ 子ども農山漁村交流推進モデル事業(拡充分)	0.4
・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.0
・ ロシアとの自治体間交流の促進事業	0.5
・ 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	0.5
○ 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進	
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)(後掲)	(5.0)
○ 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進	
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)	5.0
○ 過疎対策の推進	
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等自立活性化推進事業)	1.0
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域遊休施設再整備事業)	0.6
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)(再掲)	(5.0)
○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進	
・ 地域経済循環創造事業交付金(再掲)	(1.6)
・ 地域経済グローバル循環創造事業	0.6
II ICTによる経済成長の実現	
サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保	
○ サイバーセキュリティの強化	
・ ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	17.0
・ IoTセキュリティ総合対策の推進	6.0
・ サイバー攻撃誘引基盤の構築	2.0
・ 衛星通信における量子暗号技術の研究開発	3.1
世界最高水準のICT環境の整備	
○ 5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現	
・ 第5世代移動通信システムの総合実証試験	10.9
・ 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	7.0
・ 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発	11.0
・ 次世代映像配信技術に関する実証	11.1
・ 放送ネットワーク整備支援事業(後掲)	(17.3の内数)

施 策 内 容	要 望 額
○ グローバルコミュニケーション計画の推進 ・ グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	10.0
○ ICTによるイノベーションの創出 ・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)	15.5
・ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	4.0
○ 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) ・ 情報通信基盤整備推進事業	11.0
・ 電波遮へい対策事業	73.5
○ 戦略的な国際標準化の推進 ・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(再掲)(同柱非計上)	(15.5の内数)
生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成	
○ 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進 ・ 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業	3.0
○ IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化 ・ IoT共通基盤技術の確立・実証	3.0
・ IoTサービス創出支援事業	6.0
○ 地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援 ・ 地域IoT実装総合支援パッケージ施策	15.7
○ AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進 ・ オープンデータ・テストベッド整備等事業	5.0
・ ICTスマートシティ整備推進事業	4.2
○ 情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進 ・ 情報信託機能活用促進事業	4.1
○ 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証 ・ 地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証等に要する経費	1.7
○ 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進 ・ ブロックチェーン利活用推進事業	2.0
○ 新たな人工知能技術の開発・実証 ・ 次世代人工知能技術の研究開発	3.0
・ 高度対話エージェント技術の研究開発・実証	6.0
○ IoTを支える人材育成 ・ IoTネットワーク運用人材育成事業	2.6
・ 地域におけるIoTの学び推進事業	5.0
医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決	
○ 医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用 ・ 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	9.9
・ スマートスクール・プラットフォーム実証事業	3.0
海外展開・国際的な政策連携	
○ 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開 ・ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	16.0
・ 放送コンテンツ海外展開強化事業	19.5
III 暮らしやすく働きやすい社会の実現	
働き方改革と女性の活躍促進	
○ 地方公務員の働き方改革等の推進 ・ 高齢地方公務員の活用方策等研究会(仮称)	0.0

施 策 内 容	要 望 額
○ 消防防災分野における女性の活躍促進(後掲) ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進(後掲) ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費(後掲)	(0.5) (4.9)
○ マイナンバーカード等への旧氏併記の推進 ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0.2
マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進	
○ マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業 ・ 電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費 ・ LGWAN(総合行政ネットワーク)の改修に要する経費	6.8 1.0 3.2
○ マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進) ・ マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト(再掲)	(10.1)
恩給の適切な支給	
○ 恩給の適切な支給 ・ 恩給の歴史的資料の編纂及び公開・展示(明治150年関連施策の推進)	0.2
IV 防災・減災／復旧・復興	
東日本大震災等からの復興	
○ 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築 ・ 地方公共団体の応援・受援体制の整備のための訓練実施	0.2
広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
○ 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(後掲) ・ 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発(後掲) ・ 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討(後掲) ・ 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備(後掲) ・ 津波・大規模風水害対策車の整備(後掲) ・ 情報収集活動ドローンの整備(後掲)	(0.7) (0.1) (0.8) (1.5) (0.3)
○ 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 ・ 拠点機能形成車の整備 ・ 津波・大規模風水害対策車の整備 ・ 情報収集活動ドローンの整備 ・ エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 ・ エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発	2.6 1.5 0.3 3.6 3.8
○ 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 ・ 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 ・ 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備	0.7 0.8
○ 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 ・ 消防団の装備・訓練の充実強化	2.4
○ 火災予防対策の推進 ・ 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討	0.1
○ 消防防災分野における女性の活躍促進 ・ 女性消防吏員の更なる活躍促進	0.5
○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 ・ 化学剤遠隔検知装置の整備 ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた消防・救急体制の構築	0.6 0.0

施 策 内 容	要 望 額
情報弱者への災害時の情報伝達環境整備	
○ Lアラートの高度利用・普及促進 ・ 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	2.0
○ 放送ネットワークの強靱化 ・ 放送ネットワーク整備支援事業	17.3
V 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立	
行政の業務改革（BPR）・ICT化の推進	
○ 行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上 ・ 政府共通プラットフォーム整備等経費 ・ 総合窓口システム等刷新のための経費	4.7 12.0
○ 政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進 ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究	0.9
○ 行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化 ・ 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業 ・ 行政相談受付窓口の整備 ・ AI、ビックデータ等を活用した行政評価機能の高度化・効率化の推進	0.1 0.4 0.1
○ 自治体経営改革（監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革） ・ 業務改革モデルプロジェクト ・ 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進等に要する経費	1.0 1.0
○ 地方公共団体の財政マネジメントの強化 ・ 地方単独事業（ソフト）の決算情報の分析と「見える化」の推進	0.4
○ 官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進（再掲） ・ ブロックチェーン利活用推進事業（再掲）	(2.0)
統計改革	
○ 産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行 ・ 統計改革推進における経済統計の改善のための調査研究	1.1
○ データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等 ・ 統計システム再構築に関する調査研究 ・ 地方統計機構支援事業 ・ 中堅・基幹的調査員向け実務能力向上研修	0.3 0.1 0.3
○ 家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発等 ・ 家計統計の改善 ・ 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 ・ オンライン研修等統計人材育成の充実 ・ 統計データ利活用の推進 ・ 統計オープンデータの高度化	7.9 8.0 1.4 2.5 9.8
合 計	422.7

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。